

まち・ひと・しごと創生法 地方創生

令和3年度

地方創生応援税制

取組事業結果

鈴 鹿 市

1. 制度概要・経緯

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除する制度であり、寄附額に対し、最大9割の税額控除が可能となります。

令和2年度に地方創生応援税制に係る国の制度が改正されたことに伴い、地方版総合戦略を基にした計画を策定することで、幅広く市の事業に企業からの寄附金を充当できるようになりました。本市でも令和3年7月9日に国から計画の認定を受け、企業からの寄附による事業を実施しています。

なお、この制度を利用できる企業は市外に本社を置く企業に限られます。

2. 寄附対象事業

(1)	事業	競争力のある産業の創造と雇用の創出事業
	担当課	産業政策課
	実施した事業内容	<p>競争力のある産業の創造と雇用の創出を推進させるため、「鈴鹿市ものづくり産業支援センター」における研修環境を充実させることとし、ディスプレイ、ディスプレイスタンド、パソコン、スピーカー及びプロジェクターを購入しました。</p> <p>これらを活用して、本年4月4日から6日までの3日間で、市内事業所向けに「人材育成 ベーシック研修」を行いました。</p> <p>今後も、購入した機器を活用することにより、オンラインによる研修等の機会も確保しながら、市内企業の人材育成と発展につなげていきます。</p>
	寄附額(円)	非公表
(2)	事業	魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大事業
	担当課	地域資源活用課
	実施した事業内容	<p>本市の魅力の創造と定住人口・交流人口を拡大させるため、地域資源の活用による集客・交流人口の増加を図ることとし、次の①と②の取組を実施しました。</p> <p>これによりモータースポーツに関心のなかった層に対してもモータースポーツの持つ魅力をアピールすることができ、今後、当市で開催されるモータースポーツイベント等に訪れる人の増加が期待されます。</p> <p>取組①モータースポーツ普及啓発事業 「2021F1GP世界紀行～世界からみるF1開催都市・鈴鹿～」企画展 2021年のF1グランプリの開催カレンダーに合わせて世界各国のサーキットをレーシングシミュレーター上で再現し、コロナ禍によりF1日本グランプリの開催が中止となった状況においても、F1グランプリ開催都市の魅力とサーキットの特色を触れられるようにし、世界に名だたる国際都市に並び立つ当市の価値に訴求する企画展を開催しました。</p> <p>取組②eモータースポーツイベント 「SUZUKAe-SPORTSCHALLENGE RACE」への参戦と配信 仮想空間上でF1日本グランプリの舞台「鈴鹿サーキット国際レーシングコース」を再現したバーチャルレース「SUZUKAe-SPORTSCHALLENGERACE」に参戦し、その模様をYouTube配信することで、モータースポーツの新しい楽しみ方を提案しました。</p>
	寄附額(円)	1,000,000
(3)	事業	人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくり推進事業
	担当課	消防課
	実施した事業内容	<p>人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりを推進するため、山岳救助資器材を充実させることとし、チェーンソー、チェーンソー保護具、カラビナ(登山で使用するジュラルミン製のリング)を購入しました。</p> <p>これにより、山岳救助事業における人的、物的な被害の軽減を図るとともに、市民の安全・安心に役立てていきます。</p>
	寄附額(円)	100,000

(4)	事業	人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくり推進事業
	担当課	人権政策課
	実施した事業内容	人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりを推進させるために、地域の子どもたちの交流の拠点である「一ノ宮団地児童センター」の運動広場で使用している少年サッカー用ゴールが老朽化により使用できない状態にあったことから、新たに2台のゴールを購入しました。 これにより、同施設に訪れる児童や親子連れのほか、地域の少年サッカークラブのメンバー等がサッカーの練習や試合で使用していただき、今後も安全・安心な住みよいまちづくりの推進に役立てていきます。
	寄附額(円)	非公表

3. 総計

寄附総額(公表分のみ)			
令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
1,100,000			円
寄附件数			
令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
4			件

4. 重要業績評価指数(KPI)

事業実施のための地域再生計画である、鈴鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画の重要業績評価指数(KPI)は、第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標ごとに掲げる目標数値と同じです。

評価の詳細については、資料2のとおりです。

5. 全体評価

事業の評価	本市での令和2年度までの地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を利用する地域再生計画では、市内の企業に就職する市外の若年者への移住費用の一部を支援する事業への適用に限られていたが、令和3年度より新たに地域再生計画を策定し、税制を利用できる事業を大幅に拡張して制度利用を図った結果、寄附件数は2件から4件となり、寄附金額は261,000円から1,100,000円＋非公表分と、実績は向上した。 地方創生応援税制は、市外企業からの寄附にのみ利用できるため、市外企業への効果的な周知や働きかけが課題となる。
今後の取組方針	SNSなどの様々な媒体を活用し、鈴鹿の魅力を積極的に発信するとともに、効果的な市外企業への周知を行う。